

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月13日

【事業年度】 第61期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 濱田仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 濱田仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	9,185,180	10,646,686	11,794,961	12,526,218	12,449,066
経常利益又は 経常損失() (千円)	555,864	855,439	1,540,502	1,766,796	1,121,998
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	640,055	964,821	1,439,791	1,229,612	1,196,403
包括利益 (千円)		730,369	1,654,416	1,685,972	1,277,701
純資産額 (千円)	12,788,502	13,433,195	14,405,930	15,362,006	15,685,292
総資産額 (千円)	17,821,353	18,353,698	18,309,693	20,982,080	22,189,784
1株当たり純資産額 (円)	451.78	480.92	538.82	1,181.67	1,253.58
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	22.62	34.39	52.30	93.42	92.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.7	73.2	78.6	73.1	70.5
自己資本利益率 (%)	4.9	7.4	10.3	8.3	7.7
株価収益率 (倍)		6.2	7.4	9.6	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,164	282,220	2,621,090	1,530,474	1,562,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,207	191,192	368,880	1,599,940	1,426,913
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,655	821,697	1,881,889	518,865	160,246
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,906,046	2,168,169	2,563,865	3,074,067	3,102,662
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	582 〔66〕	567 〔94〕	552 〔105〕	567 〔107〕	571 〔108〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期から第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	8,668,226	10,184,832	11,422,700	11,932,083	11,671,326
経常利益又は 経常損失() (千円)	571,149	1,105,762	1,461,394	1,631,195	968,975
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	615,863	1,162,676	1,405,171	1,197,654	1,055,742
資本金 (千円)	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200
発行済株式総数 (千株)	30,250	29,000	29,000	28,000	13,500
純資産額 (千円)	12,095,122	12,947,468	13,859,244	14,713,814	14,910,791
総資産額 (千円)	16,896,690	17,726,586	17,623,825	20,241,222	21,159,045
1株当たり純資産額 (円)	427.51	463.66	518.70	1,133.54	1,194.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	5.00 ()	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	25.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	21.76	41.44	51.05	90.99	81.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.6	73.0	78.6	72.7	70.5
自己資本利益率 (%)	4.9	9.3	10.5	8.4	7.1
株価収益率 (倍)		5.1	7.6	9.9	12.2
配当性向 (%)		12.1	29.4	33.0	36.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	421 〔16〕	410 〔33〕	392 〔40〕	391 〔39〕	384 〔37〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第58期から第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 第61期の1株当たり配当額25円は、平成26年7月1日付での株式併合前の1株当たり中間配当額5円と当該株式併合後の1株当たり期末配当額20円を合算した金額となっております。

2 【沿革】

当社は昭和55年1月1日を合併期日として、東京都大田区矢口1丁目27番4号所在の株式会社小野測器製作所の株式額面を変更するため、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧株式会社小野測器製作所が実質上の存続会社であるため、本書では特にことわりがない限り実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和32年10月	東京都品川区大井金子町に資本金1,500千円をもって株式会社小野測器製作所を設立。 各種デジタル計測器を製造販売。
昭和38年1月	宇都宮工場(現 宇都宮センター)を新設。
昭和50年8月	東京都大田区矢口に本店を移転。
昭和55年1月	株式額面金額を変更するため株式会社小野測器製作所(東京都江東区所在、形式上の存続会社)に吸収合併。
同年4月	株式会社小野測器に商号変更。
昭和58年4月	東京都新宿区に本店を移転。
同年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定替。
同年10月	米国イリノイ州に現地法人オノソッキ テクノロジーインク(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	横浜市にテクニカルセンター本棟を新設し、技術センターおよび東京事業所を全面移転。
同年4月	オノ エンタープライズ株式会社(現・連結子会社)を設立。
同年5月	テクニカルセンター内に無響室、半無響室、残響室および計測室から構成されるアコースティックスラボを新設。
平成4年11月	中国に北京駐在員事務所(現・上海小野測器測量技術有限公司分公司)を開設。
平成5年7月	オンテック マニュファクチャリング株式会社(現 株式会社小野測器宇都宮 現・連結子会社)を設立。
平成6年1月	小野測器カスタマーサービス株式会社を設立。
同年4月	神奈川県横浜市に本店を移転。
平成16年10月	テクニカルセンター内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
平成17年7月	宇都宮センター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
平成18年6月	タイ王国ノンタブリ県に現地法人オノソッキ(タイランド)(現・連結子会社)を設立。
平成21年2月	神奈川県横浜市港北区新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設。
平成24年1月	株式会社小野測器宇都宮を存続会社、小野測器カスタマーサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併。
平成24年5月	インド共和国ハリヤナ州グルガオンにオノソッキインディア(現・連結子会社)を設立。
同年8月	中華人民共和国上海市に上海小野測器測量技術有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

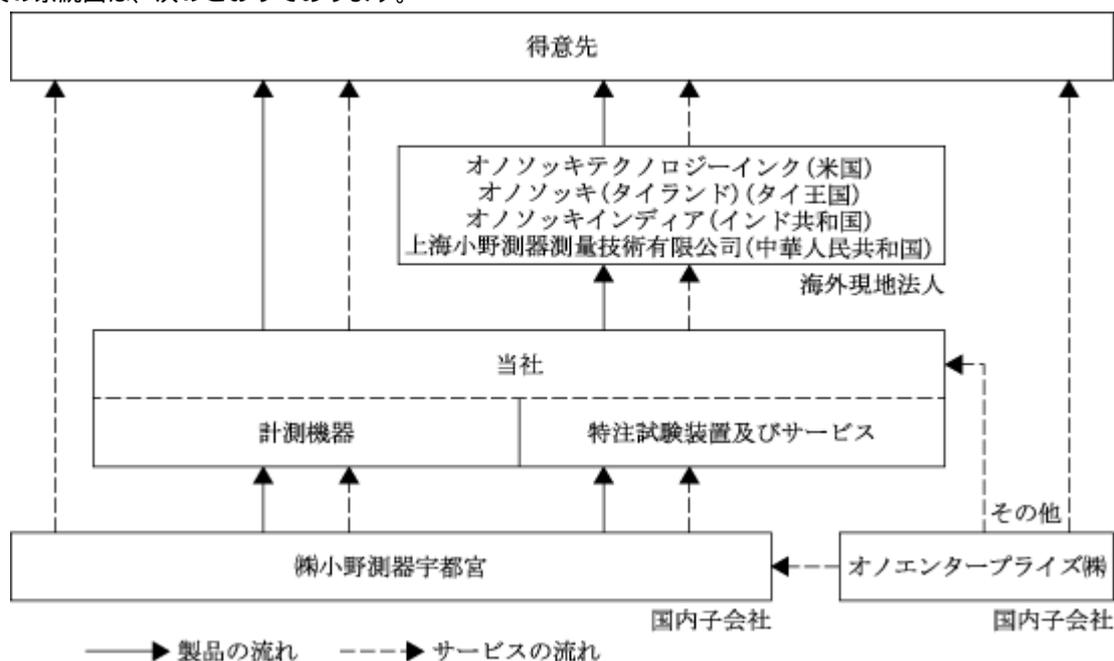
当社グループは、当社および子会社6社で構成され、計測機器の製造販売を主な内容とし、更に当事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、下記区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主な関係会社
報告セグメント 計測機器	各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等の製造販売	当社（研究開発・製造・販売） （株）小野測器宇都宮（製造・研究開発） オノソッキテクノロジーインク（米国）（販売） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売） オノソッキインド（インド共和国）（販売） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売）
報告セグメント 特注試験装置及びサービス	研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等	当社（研究開発・製造・販売・サービス） （株）小野測器宇都宮（製造・サービス） オノソッキテクノロジーインク（米国）（製造・販売・サービス） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売・サービス） オノソッキインド（インド共和国）（販売・サービス） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売・サービス）
その他	損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理等	オノエンタープライズ（株）（サービス）

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 子会社はすべて連結しております。
2 平成26年12月4日開催の取締役会において、(株)小野測器宇都宮を平成27年4月1日(予定)を効力発生日として吸収合併する事を決議しました。詳細は、「第2 [事業の状況] 5 [経営上の重要な契約等]」に記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノエンタープライズ(株)	神奈川県 横浜市 緑区	20	その他	100	1 当社土地・建物の一部の管理を委託している。 2 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名) 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
(株)小野測器宇都宮 (注) 2、6	栃木県 宇都宮市	90	計測機器 特注試験装置及び サービス	100	1 当社販売製品の一部開発・製造および 修理・校正サービスを委託している。 2 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名) 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
オノソッキ テクノロ ジーインク	米国 イリノイ州	100千米ドル	計測機器 特注試験装置及び サービス	100	1 欧米における当社製品の販売および アフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
オノソッキ(タイランド) (注) 4	タイ王国 ノンタブリ県	6百万 タイバーツ	計測機器 特注試験装置及び サービス	49	1 東南アジアにおける当社製品の販売 およびアフターサービスを委託して いる。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) 3 資金の貸付 9,075千円
オノソッキインド (注) 5	インド共和国 ハリヤナ州	30百万 インドルピー	計測機器 特注試験装置及び サービス	100 〔10〕	1 インド地域における当社製品の販売 およびアフターサービスを委託して いる。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
上海小野測器測量技術有 限公司	中華人民共和国 上海市	5百万 中国元	計測機器 特注試験装置及び サービス	100	1 中国における当社製品の販売および アフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたため、連結子会社としております。

5 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

6 平成26年12月4日開催の取締役会において、(株)小野測器宇都宮を平成27年4月1日(予定)を効力発生日として吸収合併する事を決議しました。詳細は、「第2[事業の状況]5[経営上の重要な契約等]」に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	275〔 70〕
特注試験装置及びサービス	249〔 33〕
その他	8〔 2〕
全社(共通)	39〔 3〕
合計	571〔108〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
384〔 37〕	42.54	17.57	6,932

セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	164〔 15〕
特注試験装置及びサービス	181〔 19〕
その他	0〔 0〕
全社(共通)	39〔 3〕
合計	384〔 37〕

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、所属上部団体のない当社グループ内で組織されている小野測器労働組合があります。

労使関係について特記すべき事項はありません。

平成26年12月31日現在の組合員数は下記のとおりであります。

小野測器労働組合

266名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、内需については消費増税前の駆け込み需要とその反動減による落ち込みからの回復に期待が持たれていたものの、実際には消費に弱さが見られ、また円安による押し上げが期待された輸出についても伸び悩みとなるなど、景気回復への期待感がなかなか実現しない中で推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界においては、消費増税の影響による販売台数減少への警戒感が残るものの、設備老朽化への対応や次世代自動車に関する研究開発の加速などにより、設備投資の増加傾向が見られ、当社グループの当連結会計年度の受注高は137億2千4百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。売上高につきましては、4月 - 6月期の落ち込みに加え、7月以降の新規受注案件についても指定納期が翌期であるものが多く売上原資が不足することとなりました。その結果、当連結会計年度の売上高は124億4千9百万円（前連結会計年度比0.6%減）となる一方、受注残高につきましては60億5千2百万円（前連結会計年度比26.7%増）と大幅に増加いたしました。

損益面につきましては、収益性の良い計測機器については改善が進む一方で、特注試験装置については一部に原価率の悪化が見られた影響などにより、売上原価率は50.2%（前連結会計年度は49.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や引合い対応のためのプロモーション活動の増加、賃上げによる人件費の増加等により、前連結会計年度に比べ4億4千6百万円増加しました。売上高が伸び悩む一方でコストが増加した影響により、営業利益は10億8千8百万円（前連結会計年度比36.2%減）、経常利益は11億2千1百万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。また、退職給付に係る繰延税金資産を追加計上したこと、所得拡大促進税制の適用による税額控除の影響などにより、当期純利益は11億9千6百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

なお、当社グループでは、製品の付加価値を高め、顧客提案力を強化し新たな成長を目指すため、栃木県宇都宮市に自動車試験分野の実験棟の新設を進めております。平成26年10月に建物の引き渡しを受け、現在は試験設備の稼働のための調整を行っております。新実験棟は、エンジン試験やパワートレイン試験、台上走行試験等を行う試験室を5室備え、当社が顧客に納入している自動車試験装置と同等の設備を設置します。これらの設備により、開発力を強化して製品の付加価値を高めるとともに、自動車開発フェーズにおける試験の受託も行う予定です。

また、平成26年12月4日に発表しました通り、株式会社小野測器は、100%出資の連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたします。これは、両社にまたがる経営資源の統合と効率化による事業価値の向上を図ることを目的としており、組織一体となって新たな成長を目指してまいります。なお、本合併は平成27年4月1日を予定しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高が48億2百万円（前連結会計年度比0.3%減）、売上高が47億6百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は6億7千6百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は、中国・東南アジア等の生産ライン向けの投資に使用されており、年初からの好調を維持することができました。トルク計測機器は、消費増税後の設備投資の落ち込みによる影響があったものの、下期はモータの効率測定需要や、特注試験装置への組込受注が寄与し、回復してまいりました。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃費計測システムおよび燃焼解析装置が好調に推移し、また車速計の海外向け販売等も寄与し、堅調を維持することができました。音響・振動計測機器は、消費増税前の駆け込みとその後の反動減の影響が顕著に表れておりましたが、年央に投入した新製品のポータブル解析器が好調に推移しており、受注も拡大傾向にあります。当セグメントでは、積極的な新製品開発やRoHS化対応を継続して進めていることもあり、研究開発費の増加も見られますが、より付加価値を高めた新製品やソフトウェア製品の拡大が寄与し、増益となりました。

< 特注試験装置及びサービス >

「特注試験装置及びサービス」におきましては、当セグメントの主要顧客であります自動車業界が、年初より消費増税の影響への様子見から設備投資への慎重姿勢が見られましたが、年央より受注の回復傾向が顕著となり、受注高は89億8百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。売上高につきましては、期首の受注残を計画通りに生産できたものの、受注の回復が下期となったことから、期中の生産に結び付けられず、売上高は77億2千9百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。損益面につきましては、一部で原価率の上昇が見

られ、また引合の活発化によるプロモーション活動費が増加したことなどにより、営業利益は4億9百万円（前連結会計年度比62.1%減）となりました。今後につきましては、継続中の引合案件への対応と、大きく増加した受注残の確実な生産に注力してまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の売上高は1億4千1百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は6百万円（前連結会計年度比44.2%減）となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は1千3百万円（前連結会計年度比1.1%増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円(0.9%)増加し、31億2百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6千2百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億2千3百万円、売上債権の減少額11億2千1百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2億1千3百万円、法人税等の支払額9億3千1百万円であります。

前連結会計年度と比較すると3千1百万円(2.1%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億2千6百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13億2千5百万円、無形固定資産の取得による支出8千9百万円であります。

前連結会計年度と比較すると1億7千3百万円(10.8%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千万円の支出となりました。収入の主な内訳は、設備投資のための長期借入金10億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済2億9千万円、自己株式の取得額4億8千2百万円、配当金の支払額3億8千7百万円であります。

前連結会計年度と比較すると5億1千8百万円の収入から1億6千万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,625,755	+0.8
特注試験装置及びサービス	7,754,681	+4.4
その他		
(調整額) (注) 1		
合計	12,380,436	+3.0

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は販売価格によっております。
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,802,210	0.3	530,432	+22.1
特注試験装置及びサービス	8,908,578	+12.1	5,521,707	+27.2
その他	141,523	1.4		
(調整額) (注) 1	128,034			
合計	13,724,278	+7.4	6,052,139	+26.7

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,706,208	+0.8
特注試験装置及びサービス	7,729,369	1.4
その他	141,523	1.4
(調整額) (注) 1	128,034	
合計	12,449,066	0.6

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	1,722,937	13.8	1,471,374	11.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは、常に変化する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築を図るとともに、人材の育成により経営効率を高め、売上高の伸長と収益力の向上に取り組んでまいります。

技術面におきましては、計測制御解析分野におけるシミュレーション技術を中核として、お客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを追求し、お客様に支持される新技術・新商品の開発に取り組めます。先行開発の実施、効率的な開発プロセスへの取り組み、新実験棟の活用を通じ、企画力、技術力による新しい価値の創造をめざし、お客様対応力の強化と、製品・サービスの付加価値を高めてまいります。

生産面におきましては、品質・予算・納期の目標を設定してプロセス管理の徹底を図り、品質の向上および収益の拡大に取り組んでまいります。

販売面におきましては、グローバル化が加速する市場環境への対応が重要な課題であり、米国、タイ王国、インド共和国、中華人民共和国に設置した現地法人により地域ごとの販売戦略を立案してまいります。今後も引き続き人材を育成し、販売の拡大と新市場の開拓を進めてまいります。

組織運営面におきましては、平成27年4月1日付けで予定している(株)小野測器宇都宮の吸収合併により、経営資源の統合と効率化による事業価値の向上を図ります。また、ガバナンスの強化に取り組み、透明性の高い組織運営を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成26年12月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定産業界への依存体質について

当社グループは、自動車業界関連、電機・電子業界関連が主要なユーザであります。当社グループの業績は、これらの業界の研究開発投資動向ならびに生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、特定業界からの需要の落ち込みにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替予約により為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予想しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社との合併

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を平成27年4月1日(予定)を効力発生日として吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

(1) 合併当事企業の概要

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

資本金：7,134,200千円

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

資本金：90,000千円

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

(2) 合併の期日（効力発生予定日）

平成27年4月1日

(3) 合併の法的方式

㈱小野測器を存続会社とする吸収合併方式

(4) 合併に際して発行する株式及び割当等

㈱小野測器宇都宮は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

(5) 合併の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、平成26年12月31日現在の㈱小野測器宇都宮の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加味した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産合計 965,700千円（平成26年12月31日現在の資産合計）

負債合計 452,664千円（平成26年12月31日現在の負債合計）

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、将来を見据えた基礎的な計測制御技術の研究と、ユーザのニーズに応じた新製品の開発活動を並行に進めていくことを基本方針としております。

当社グループの研究開発体制は、当社の研究開発部門と子会社である(株)小野測器宇都宮の研究開発部門とが密接に連携・協力関係を保ち、効率的な活動を行っています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は14億4千6百万円でありました。特に音響・振動に関わる計測およびデータ処理についてのニーズや、自動車開発用の各種試験機についてのニーズは相変わらず多く、これらの分野に関する新製品を継続して開発してまいりました。また、技術の深化や開発期間の短縮に資するため、先行開発室を新設し将来を見据えた研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの主な研究開発成果は、次のとおりであります。

<計測機器>

当社グループでは従来より多岐にわたる機械計測用の計測器を開発しており、その対象は各種センサ類、回転・速度、寸法・変位、音響・振動、トルク、自動車関連、ソフトウェア等の分野に広がっております。近年では計測対象となるものの性能向上が進み、計測器もそれに見合った高性能化を実現する必要があるため、当社グループでは計測器の高精度化、高分解能化、高回転速度化(高周波数化)を進めるための研究開発を常に行っております。

当連結会計年度の研究開発の主要な成果としましては、音響・振動分野では、解析用PCを必要としない一体型ポータブルのFFTアナライザCF-9200/9400を製品化しました。当アナライザは、本体のハードキーで基本動作を実行し、内蔵二次電池により電源のない場所で最大5時間のFFT解析やデータレコーディングを可能とするなど、基本性能の向上を実現するとともに、タッチパネル画面の指操作に新機能を搭載し、プラントの現場設備や、家電等の機械装置、電機・電子部品が発する騒音や振動の分析に適しております。また、生産設備の常時監視、機械の異常動作検出、製品の良否判定、工具の刃折れ・摩耗検出等の用途に応じた多彩な現場で活用できる、振動コンパレータの新型機、VC-2200/3200を製品化しました。回転・速度分野では、ハイブリッド車や電気自動車に使われているモータや生産工場での製造ラインの高速化に対応し、回転速度や移動速度に比例した周波数信号を電圧信号に変換を行う、広帯域かつ応答性に優れたFV-1500高速F/Vコンバータを製品化しました。これらの他、ハードウェア製品全般でRoHS対応を集中的に行い、一部OEM製品やオプション製品を除き、大部分でRoHS対応を完了しました。

ソフトウェア領域では、FFTアナライザやDSシリーズ データステーションと連携して、PCで二次処理できるグラフ作成ツール(0-Chart)に、新機能を追加しました。また、回転速度に応じて変化する騒音・振動を、回転速度に同期して解析と同時に合否判定するトラッキング専用ソフトウェアGN-1100シリーズを開発しました。

また、品質向上を目指して開発プロセスにCMMI(Capability Maturity Model Integration)、ISO9001を適用すると共に、常に低コスト化したもの作りを可能とするような製造プロセスを実現するための地道なプロセス改善も続けております。CMMIにおいては、平成25年10月にレベル4を達成しております。今後もこれらの活動を継続し、翌連結会計年度も複数の分野において新型の計測器を順次市場投入する予定としております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、9億6千万円であります。

<特注試験装置及びサービス>

特注試験装置の主なユーザは自動車メーカーおよびその関連メーカーとなります。自動車メーカーでは、環境負荷の低減を実現するために各種パワートレーン開発を行っており、当社ではお客様の成果創出、業務効率改善をサポートするための各種試験装置を開発しております。

当連結会計年度では、特にECU等の適合業務や自動車開発における各試験の業務効率向上をサポートするためのソフトウェア製品(ORANGEシリーズ、ExFlower)の機能強化や、様々な台上試験機(エンジン、駆動系、EV/HEV等)のベースとなるプラットフォーム製品(FAMSシリーズ)の標準化やシミュレーション技術を取り入れたVRSシステムの制御機能を強化し、試験機の付加価値向上及びコストダウンを図ってまいりました。

また、テクノロジーの進化に伴い自動車は更に複雑化し、そのため研究開発や試験時間なども増加しており、業務効率改善が求められております。当社ではお客様のサポートをより一層強化するために、栃木県宇都宮市に自動車試験分野の実験棟の新設を進めております。新実験棟では各試験の受託業務など、新たなサービスを提供するとともに、更なる高付加価値の試験機の研究開発を図ってまいります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、4億8千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は221億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加しました。主な内訳は、売掛金の減少、たな卸資産の増加、宇都宮実験棟の新設に係る有形固定資産の増加であります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は65億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円増加しました。主な内訳は、未払法人税の減少、宇都宮実験棟の新設に係る購入設備の未払金、設備投資のための長期借入金によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は156億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億2千3百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による増加、自己株式の取得による減少であります。

(2) 経営成績の分析

報告セグメントごとの受注高および売上高の概況については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】2【生産、受注及び販売の状況】」に記載しております。

当連結会計年度の営業損益は、売上高の減少(前連結会計年度比7千7百万円(0.6%)減)とともに、売上原価率が前年実績の49.1%から50.2%へと悪化したこと、また販管費及び一般管理費は研究開発費の増加や引合い対応のためのプロモーション活動の増加、賃上げによる人件費の増加等により、前連結会計年に比べ4億4千6百万円増加したこと等により、10億8千8百万円(前連結会計年度比36.2%減)の営業利益となりました。

当連結会計年度の経常損益につきましては、11億2千1百万円(前連結会計年度比36.5%減)となりました。

また、退職給付に係る繰延税金資産を追加計上したこと、所得拡大促進税制の適用による税額控除の影響などにより、当期純利益は11億9千6百万円(前連結会計年度比2.7%減)となりました。これにより、1株当たり当期純利益は92.85円(前連結会計年度比0.57円減)、自己資本比率は70.5%(前連結会計年度末比2.6ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、かつ、競争激化に対応し製品の原価低減と品質向上を図り、また、利益獲得のための拡販を目指すため、有形固定資産および無形固定資産に対し投資を行っており、当連結会計年度は全体で19億4千1百万円の設備投資を実施いたしました。

「計測機器」においては、小型振動発生機をはじめ2億3千3百万円の設備投資を行いました。

「特注試験装置及びサービス」においては、自動車試験分野の実験棟新設をはじめ17億6百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ソフトウェア開発 センター (神奈川県横浜市港北区)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	本社機能、 研究生産設 備	1,638,586	35,441	1,823,424 (0)	45,604	3,543,056	123〔5〕
テクニカルセンター (神奈川県横浜市緑区)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	研究生産設 備	1,065,388	80,609	2,932,685 (16)	145,886	4,224,570	199〔26〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)小野測器宇 都宮	本社他 (栃木県宇都宮 市他)	計測機器、特 注試験装置 及びサービス	生産設備	373	36,983	- (-)	24,052	61,409	154〔69〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オノソッキ テクノロジー インク	本社 (米国イリノイ州)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	その他 設備	-	8,372	- (-)	14	8,387	6〔-〕
オノソッキ (タイラン ド)	本社 (タイ王国 ノンタブリ県)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	その他 設備	-	6,756	- (-)	10,315	17,072	5〔-〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)小野測器	宇都宮セン ター(栃木 県宇都宮 市)	特注試験 装置及び サービス	新実験棟	2,184,298	1,541,174	自己資金 および長 期借入金	平成25年 9月	平成27年 3月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,500,000	13,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,500,000	13,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月17日(注)1	1,250,000	29,000,000		7,134,200		1,800,000
平成25年3月21日(注)2	1,000,000	28,000,000		7,134,200		1,800,000
平成26年3月18日(注)3	1,000,000	27,000,000		7,134,200		1,800,000
平成26年7月1日(注)4	13,500,000	13,500,000		7,134,200		1,800,000

- (注) 1. 平成23年2月24日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。
2. 平成25年3月6日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。
3. 平成26年3月6日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。
4. 平成26年3月13日開催の定時株主総会における株式併合決議に基づく株式の併合であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	23	119	56	1	3,490	3,717	
所有株式数(単元)	-	20,150	1,451	17,077	5,016	5	91,016	134,715	28,500
所有株式数の割合(%)	-	14.96	1.08	12.68	3.72	0.00	67.56	100.00	

(注) 自己株式1,018,677株は「個人その他」の欄に10,186単元、「単元未満株式の状況」の欄に77株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	884	6.55
桂 武	東京都大田区	658	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	612	4.54
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	513	3.81
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	448	3.32
小 野 隆 彦	神奈川県横浜市西区	413	3.06
小 野 雅 道	東京都大田区	273	2.02
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	222	1.65
小 野 知 子	東京都品川区	194	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	193	1.43
計		4,414	32.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,018千株(7.55%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,018,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,452,900	124,529	同上
単元未満株式	普通株式 28,500		同上
発行済株式総数	13,500,000		
総株主の議決権		124,529	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,018,600		1,018,600	7.55
計		1,018,600		1,018,600	7.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年7月29日)での決議状況 (取得期間平成26年7月30日～平成26年12月22日)	550,000	530,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	496,800	479,954
残存決議株式の総数及び価額の総額	53,200	50,045
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.7	9.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.7	9.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,998	2,138
当期間における取得自己株式	50	44

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	432,100		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	521,349			
保有自己株式数	1,018,677		1,018,727	

(注) 1. 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度の株式数のうち「その他(株式併合による減少)」に係る株式数は、平成26年7月1日付で普通株式2株を1株の割合で実施した株式併合によるものであります。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。

当期の利益配当につきましては、当期の業績を踏まえ、1株当たりの中間配当額は5円、期末配当は20円とし、1株当たり年間配当を25円といたしました。中間配当額5円は、併合前株式に対するものでありますので、併合後株式に対して10円に相当するものと換算した場合、1株当たり年間配当額は30円となります。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年7月23日取締役会決議	129,786	5.00
平成27年3月13日定時株主総会決議	249,626	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	409	290	417	547	514 (1,049)
最低(円)	191	181	200	389	437 (850)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成26年7月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。平成26年度の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,049	951	970	950	989	1,033
最低(円)	905	911	936	850	949	974

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長		小野 雅道	昭和10年1月26日生	昭和32年10月 当社入社 昭和46年2月 取締役 昭和58年3月 常務取締役 平成3年3月 専務取締役 平成11年4月 顧問 平成12年12月 特別顧問 平成13年3月 代表取締役・取締役社長 平成21年4月 技術本部長 平成27年3月 代表取締役・取締役会長(現任)	(注)3	273
代表取締役 取締役社長		安井 哲夫	昭和22年10月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 品質保証部長 平成13年4月 経営推進部長 平成15年3月 取締役 平成19年1月 経営企画主幹 平成21年3月 常務取締役 同年4月 管理本部長 平成22年3月 専務取締役 平成23年1月 株式会社小野測器宇都宮代表取締役・取締役会長(現任) 平成27年3月 代表取締役・取締役社長(現任)、建設業業務担当(現任)	(注)3	27
取締役	管理本部長 経理部長	濱田 仁	昭和38年6月3日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年1月 経営推進室長 平成21年4月 執行役員、経理部長 平成23年4月 管理本部副本部長、財務経理部長 平成24年4月 総務人事部長 平成25年1月 経理部長(現任) 同年3月 取締役(現任)、管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部長 テクニカル センター長 海外統括 ブロック長	猪瀬 潤	昭和37年8月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 設計技術ブロック技師 平成20年4月 執行役員、ソフト開発センター長 平成21年4月 技術本部本部長代理 平成23年4月 技術本部副本部長 平成25年1月 営業本部副本部長 同年3月 取締役(現任)、営業本部長(現任) 平成26年1月 テクニカルセンター長(現任)、海外統括ブロック長(現任)	(注)3	3
取締役	技術本部長 CMMI ブロック長 先行開発 室長	橋本 善博	昭和38年1月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 パッケージソフト開発グループグループマネージャー 平成22年4月 執行役員、パッケージソフトグループグループマネージャー 平成23年7月 CMMIブロック長 平成25年1月 技術本部副本部長 同年3月 取締役(現任)、技術本部長(現任) 平成26年1月 CMMIブロック長(現任)、先行開発室長(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部 担当主幹	大越 祐史	昭和38年2月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員、原価統制部長 平成23年4月 管理本部副本部長 平成25年1月 管理本部担当主幹(現任) 同年同月 株式会社小野測器宇都宮代表取締役・取締役社長(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		片岡啓治	昭和18年12月22日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 平成元年5月 同社営業審査部長 平成4年6月 同社取締役日比谷支店長 同年10月 同社取締役副東京営業部長 平成8年5月 同社常務取締役本店営業本部長 平成10年6月 株式会社明電舎取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社明電舎相談役(現任)	(注)3	8
常勤監査役		角野俊	昭和25年5月6日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成3年10月 同社シンガポール支店副支店長 平成13年2月 同社新宿新都心支社長 平成14年5月 同社営業第一本部営業第一部長 平成15年10月 株式会社ディーシーカード(現 三菱UFJニコス株式会社)取締役 平成20年7月 株式会社ジャルカード常勤監査役 平成24年2月 当社顧問 同年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		山川征夫	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成5年5月 同社審査部長 平成9年6月 同社取締役審査第二部長 平成10年6月 ダイヤモンド信用保証株式会社取締役社長 平成14年6月 株式会社整理回収機構取締役副社長 平成17年12月 西武鉄道株式会社専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成22年3月 当社監査役(現任) 同年6月 株式会社百五銀行監査役 平成25年9月 株式会社ジョイフル本田取締役(現任)	(注)4	6
監査役		染谷義彦	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成3年5月 同社溜池支店長 平成7年5月 同社金融法人部長 平成10年2月 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア出向取締役副会長 平成13年5月 コニカ株式会社入社 平成16年6月 コニカミノルタホールディングス株式会社常務執行役 平成23年4月 同社顧問 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						327

- (注) 1 取締役片岡啓治は、社外取締役であります。
2 監査役角野俊、山川征夫および染谷義彦は、社外監査役であります。
3 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、経営の透明性、客観性を維持し、時代の変化に迅速に対応していくことを掲げており、経営管理組織の整備を経営の重要課題の一つに位置づけております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

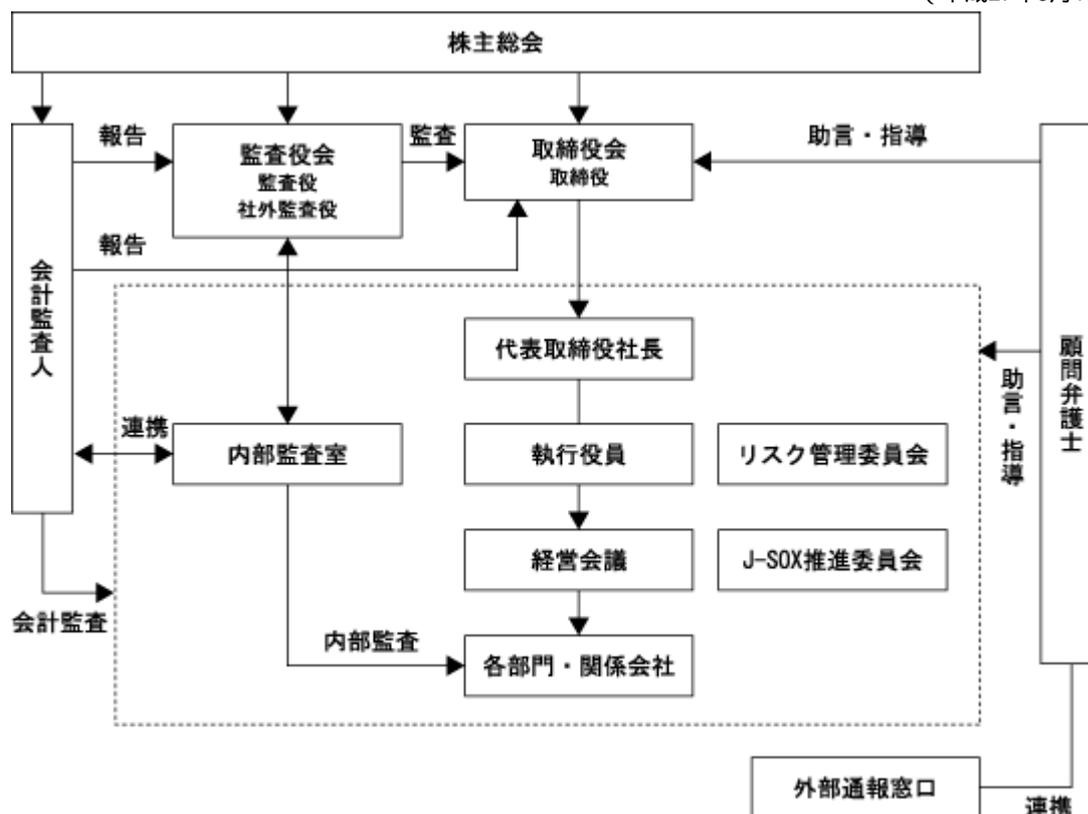
当社は、会社法ならびに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社制を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

当社の経営管理組織は、「取締役会(毎月)」を頂点に、「経営会議(毎週)」、「トップマネジメントミーティング(毎月)」、「営業会議(四半期毎)」、「技術進捗会議(随時)」などで構成しております。また、平成15年4月に業務執行機能の強化および経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の明確化を図っております。

当社は、J-SOX推進委員会およびリスク管理委員会を設置し、内部統制の確保およびリスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、リスク管理規程、モニタリング規程、インサイダー取引防止規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。また、内部通報規程を定め、コンプライアンスに関する問題が生じた場合、弁護士を含めた通報窓口、口頭、電話、電子メール等により、匿名でも通報できる体制を整えるとともに、通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、公正性の確保に努めております。

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。

(平成27年3月13日現在)



□ 現状の体制を採用する理由

現在、当社では社外監査役3名が監査役会を構成しております。取締役会・経営会議などの重要会議には直接監査役が出席し、意思決定および業務執行に関し、適切な監査が行われるようにしております。社外監査役3名は独立役員としての資格を備えており、中立的・客観的な立場から公正・適切な経営監視機能が果たされているものと考えております。

また、内部統制活動を実施しているJ-SOX推進委員会およびリスク管理委員会は、監査役および内部監査室と適宜連携し、コーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。

八 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」

）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款および社会規範の遵守を徹底するため、コンプライアンス体制に係る規程を制定する。また、全社横断的なコンプライアンス体制を整備するため、行動規範（コンプライアンス・マニュアル）等の作成、教育・研修の実施など、コンプライアンスに関する取り組みを行うこととする。

取締役および使用人が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制およびその内容・対処案が取締役会・監査役に報告される体制を構築することとする。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、その取扱は当会社社内規程およびそれに関する管理マニュアルを整備してこれらに従い適切に保存・管理する。

取締役および監査役は常時文書等を閲覧できるものとする。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する体制を整備するため、リスク管理に関する規程の制定を行い、リスク管理委員会の設置と、その下にリスクカテゴリー（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等）毎の分科会を置くこととする。

リスク管理委員会は、リスク管理を総括し、リスク管理に関する規程の整備、運用状況の確認等を行い、また損失の危険のある事態が生じた場合に、その内容・対処案が取締役会・監査役に報告される体制を構築することとする。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営組織として取締役会を頂点とし、その下に経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等を設置し、年度計画に基づく目標達成のため、経営判断・業績報告・業務の進捗状況確認等を行う。

取締役会は毎月1回定例で開催し、取締役会規則に定められている付議事項および付議基準に該当する事項について審議する。また、取締役会では月次の業績の報告と、その内容について各担当取締役に結果の要因分析とその改善策等を報告させる。

経営会議は毎週1回定例で開催し、取締役、常勤監査役、執行役員全員が出席する。経営会議では経営会議規程に基づき業務執行に関する重要事項に係る意思決定を迅速に行い、経営効率を向上させる。

日常の業務執行に際しては、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、権限を委譲された各部署の責任者は当該権限の範囲で意思決定を行い、業務を執行する。また、各部署の責任者が取締役、常勤監査役に対しその業務執行状況を四半期毎に報告する四半期報告会を設置する。

）当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社各社に内部統制の担当者を置き、当会社と子会社各社間での内部統制に関する協議、指示・要請の伝達が行われる体制を構築する。

子会社各社の業務執行の状況を確認するため、子会社管理規程に基づき、一定の事項について子会社各社に対し当会社への報告・承認を求めるとともに、当会社のトップマネジメントミーティングおよび四半期報告会に子会社各社の取締役を出席させ情報の共有化を進める。

）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は職務を補助する組織を内部監査室とし、監査役は内部監査室所属の使用人に監査役業務に必要な事項を命令することができる。当該使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指示・命令を受けないものとする。

）取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて主に次の事項につき報告および情報提供を行う。

- ・当会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・重大な法令・定款違反

- ・業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・月次の経営状況として重要な事項

) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、業務執行の状況を把握するため、経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等の重要な会議に出席する。また、各監査役は必要に応じて業務執行に関する文書等を閲覧し、取締役および使用人にその説明を求めることができる。

) 財務報告に係る内部統制の強化

金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制の整備に関し、財務報告の信頼性の確保および資産の保全を達成するために、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング（監視活動）」「IT（情報技術）への対応」の6つの基本的要素を業務に組み込み、当社内のすべての者によって遂行されるプロセスを確立する。

これらを具体的に実施するにあたり、必要な体制を整備し、運用する。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理委員会を設置し、リスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、リスク管理規程、モニタリング規程、インサイダー取引防止規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。

リスク管理委員会には、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、リスクの評価および低減のための活動を実施しております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査

取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は専任者1名で構成されており、専任者は商品企画部門・事業部門・情報システム部門等の責任者を歴任し、社内業務に精通するとともに、J-SOX推進委員会・リスク管理委員会の委員経験から、販売・会計および内部統制等に関する知見を有しております。内部監査室は内部監査規程に基づいて各年度の内部監査計画を立案・実施し、会社の内部統制の整備および運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。また、監査実施状況について適宜取締役社長に報告を行っております。

監査役監査につきましては、社外監査役である3名の監査役が取締役会に出席し、妥当性・違法性の観点から具体的な意見の表明を行うほか、稟議書等の重要資料を閲覧のうえ業務執行状況の確認を行い、適切に経営の監視機能を発揮しております。常勤監査役は、経営会議などの重要会議に出席し、意思決定および業務執行に関し意見の表明を行うほか、内部監査および会計監査人の往査に同行するなどして状況を確認し、毎月1回開催する監査役会において報告を行っております。

内部統制部門としては、J-SOX推進委員会において、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、監査役および会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。また、リスク管理委員会において、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、リスクの評価・低減のための活動を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、監査計画についての情報共有をはじめ、四半期・期末の決算において会計監査人の報告を受けるほか、適宜情報交換を行っております。また、これらの監査と内部統制部門との関係については、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門から定期的に報告を受けており、内部監査室は監査役の円滑な職務遂行を支援しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名、また社外監査役を3名選任しております。当社では社外取締役および社外監査役を選任することにより経営の透明性、客観性の維持・向上を図り、経営の監視機能を強化することが出来るものと考えております。

社外取締役である片岡啓治氏は、株式会社明電舎の相談役であります。株式会社明電舎は当社の株式884,500株（持株比率6.6%）を所有する主要な株主であり、当社と同社とは双方の製品を売買する取引関係にあります。同氏を社外取締役に選任した理由は、金融機関での勤務経験および会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を、当社の経営に反映していただくためであります。

社外監査役である角野俊氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の上場企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は当社の常勤監査役であり、当社の主要な会議および委員会に出

席するほか、監査役監査を実施しております。また、同氏は一般株主との利益相反が生じる属性等を有していない独立役員としての資格を有しております。

社外監査役である山川征夫氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の上場企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社ジョイフル本田の取締役であります。当社と両社との間には特別の関係はありません。当社は山川征夫氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役である染谷義彦氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の上場企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は一般株主との利益相反が生じる属性等を有していない独立役員としての資格を有しております。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、独立役員の独立性に関する判断基準等を参考とし、一般株主との利益相反が生じる属性等を出来るだけ有さないよう配慮することとしております。

社外取締役である片岡啓治氏は、当社の取締役会において主に他社における経営経験からの発言を行っております。また社外監査役である角野俊氏、山川征夫氏、染谷義彦氏はその経歴等から当社の社外監査役として中立的、客観的な立場で当社の監査に有用な意見を表明しており、経営の監視機能が果たされております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	92,590	75,540			17,050	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	30,060	27,000			3,060	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬は、基本報酬および役員退職慰労金としております。

取締役の基本報酬の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務執行状況に連動することとし、個々の具体的な金額は取締役会にて決定しております。

監査役の基本報酬の算定方法は、会社業績等によらず株主総会で決議された報酬の枠内で一定とし、個々の具体的な金額は監査役の協議で決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

55銘柄 1,407,528千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	819,558	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)明電舎	298,000	116,816	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	92,397	主要取引銀行との関係維持・強化のため
日本電産(株)	7,120	73,336	取引先との関係維持・強化のため
杉本商事(株)	43,700	43,088	取引先との関係維持・強化のため
日本電計(株)	43,113	39,233	取引先との関係維持・強化のため
サトーホールディングス(株)	8,400	20,034	取引先との関係維持・強化のため
ファナック(株)	1,000	19,250	取引先との関係維持・強化のため
(株)キーエンス	266	11,970	取引先との関係維持・強化のため
英和(株)	27,588	11,338	取引先との関係維持・強化のため
丸文(株)	17,424	9,914	取引先との関係維持・強化のため
(株)村田製作所	1,000	9,340	取引先との関係維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,000	8,660	取引先との関係維持・強化のため
丸三証券(株)	8,102	7,931	取引先との関係維持・強化のため
ヒロセ電機(株)	500	7,490	取引先との関係維持・強化のため
ショットモリテックス(株)	20,000	6,740	取引先との関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,000	6,420	取引先との関係維持・強化のため
(株)デンソー	1,000	5,550	取引先との関係維持・強化のため
キャノン(株)	1,500	4,995	取引先との関係維持・強化のため
(株)堀場製作所	1,000	3,590	取引先との関係維持・強化のため
富士重工業(株)	1,000	3,015	取引先との関係維持・強化のため
(株)アドバンテスト	2,000	2,614	取引先との関係維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	1,000	1,782	取引先との関係維持・強化のため
リオン(株)	1,000	1,672	取引先との関係維持・強化のため
(株)安川電機	1,000	1,663	取引先との関係維持・強化のため
日野自動車(株)	1,000	1,652	取引先との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横河電機(株)	1,000	1,615	取引先との関係維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	1,000	1,577	取引先との関係維持・強化のため
日置電機(株)	1,100	1,529	取引先との関係維持・強化のため
(株)日立国際電気	1,000	1,480	取引先との関係維持・強化のため

(注)(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)明電舎、(株)みずほフィナンシャルグループ、日本電産(株)以外の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	784,721	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)明電舎	298,000	114,134	取引先との関係維持・強化のため
日本電産(株)	14,240	111,798	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	82,063	主要取引銀行との関係維持・強化のため
日本電計(株)	44,348	59,781	取引先との関係維持・強化のため
杉本商事(株)	43,700	53,051	取引先との関係維持・強化のため
サトーホールディングス(株)	8,400	23,100	取引先との関係維持・強化のため
ファナック(株)	1,000	19,945	取引先との関係維持・強化のため
英和(株)	27,588	15,283	取引先との関係維持・強化のため
丸文(株)	17,424	14,339	取引先との関係維持・強化のため
(株)キーエンス	266	14,313	取引先との関係維持・強化のため
(株)村田製作所	1,000	13,250	取引先との関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,000	7,558	取引先との関係維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,000	7,052	取引先との関係維持・強化のため
ヒロセ電機(株)	500	7,040	取引先との関係維持・強化のため
丸三証券(株)	8,102	6,611	取引先との関係維持・強化のため
キャノン(株)	1,500	5,760	取引先との関係維持・強化のため
(株)デンソー	1,000	5,652	取引先との関係維持・強化のため
ショットモリテックス(株)	20,000	4,360	取引先との関係維持・強化のため
富士重工業(株)	1,000	4,300	取引先との関係維持・強化のため
(株)堀場製作所	1,000	4,015	取引先との関係維持・強化のため
(株)アドバンテスト	2,000	3,022	取引先との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ発動機(株)	1,000	2,442	取引先との関係維持・強化のため
日置電機(株)	1,100	1,890	取引先との関係維持・強化のため
(株)日立国際電気	1,000	1,699	取引先との関係維持・強化のため
日野自動車(株)	1,000	1,603	取引先との関係維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	1,000	1,579	取引先との関係維持・強化のため
パナソニックデバイス UNX(株)	2,000	1,578	取引先との関係維持・強化のため
(株)安川電機	1,000	1,552	取引先との関係維持・強化のため
リオン(株)	1,000	1,388	取引先との関係維持・強化のため

(注)(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)明電舎、日本電産(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ以外の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 定留 尚之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 唐澤 正幸	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 13名、その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当の決定

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074,067	3,102,662
受取手形及び売掛金	3,333,147	2,301,304
商品及び製品	385,837	373,739
仕掛品	1,172,553	1,363,749
原材料及び貯蔵品	402,555	446,228
繰延税金資産	129,347	85,438
その他	62,250	173,986
貸倒引当金	-	1,485
流動資産合計	8,559,758	7,845,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,471,764	2 10,674,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,577,341	5,827,054
建物及び構築物（純額）	3,894,422	4,847,866
機械装置及び運搬具	1,794,990	2,334,279
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,475,069	1,580,341
機械装置及び運搬具（純額）	319,920	753,938
工具、器具及び備品	2,051,006	2,209,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,883,374	1,952,737
工具、器具及び備品（純額）	167,631	257,218
土地	5,847,392	5,917,632
建設仮勘定	452,022	311,471
有形固定資産合計	10,681,389	12,088,127
無形固定資産		
ソフトウェア	39,947	86,561
リース資産	2,012	1,119
その他	17,851	17,924
無形固定資産合計	59,811	105,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,538	1,413,274
従業員に対する長期貸付金	1,111	404
繰延税金資産	80,284	494,335
保険積立金	172,233	179,223
その他	54,953	63,189
投資その他の資産合計	1,681,121	2,150,427
固定資産合計	12,422,322	14,344,160
資産合計	20,982,080	22,189,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,388	1,320,166
1年内返済予定の長期借入金	1 290,000	1 540,000
リース債務	937	881
未払法人税等	695,482	48,674
未払費用	294,527	341,950
賞与引当金	51,390	51,323
前受金	71,456	161,083
その他	310,175	822,725
流動負債合計	3,057,356	3,286,804
固定負債		
長期借入金	1 960,000	1 1,420,000
リース債務	1,175	293
退職給付引当金	1,429,389	-
役員退職慰労引当金	143,667	166,376
環境対策引当金	15,768	15,768
退職給付に係る負債	-	1,611,149
その他	12,717	4,100
固定負債合計	2,562,717	3,217,687
負債合計	5,620,074	6,504,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	1,868,015	1,800,000
利益剰余金	6,979,142	7,422,066
自己株式	881,152	931,145
株主資本合計	15,100,205	15,425,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,820	268,542
為替換算調整勘定	17,544	35,637
退職給付に係る調整累計額	-	82,927
その他の包括利益累計額合計	238,275	221,252
少数株主持分	23,525	38,918
純資産合計	15,362,006	15,685,292
負債純資産合計	20,982,080	22,189,784

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,526,218	12,449,066
売上原価	6,153,315	6,248,094
売上総利益	6,372,902	6,200,972
販売費及び一般管理費	1,4 4,666,515	1,4 5,112,523
営業利益	1,706,387	1,088,448
営業外収益		
受取利息	2,295	1,236
受取配当金	28,714	41,165
賃貸収入	10,558	22,619
還付加算金	26,325	-
その他	34,116	20,242
営業外収益合計	102,009	85,264
営業外費用		
支払利息	763	5,575
売上割引	21,682	23,396
支払手数料	16,471	15,283
その他	2,683	7,459
営業外費用合計	41,601	51,715
経常利益	1,766,796	1,121,998
特別利益		
国庫補助金	98,657	-
固定資産売却益	2 66,963	2 1,382
特別利益合計	165,620	1,382
特別損失		
投資有価証券評価損	356	-
固定資産除却損	3 650	3 345
固定資産圧縮損	98,657	-
特別損失合計	99,664	345
税金等調整前当期純利益	1,832,752	1,123,035
法人税、住民税及び事業税	728,542	264,227
法人税等還付税額	70,163	-
法人税等調整額	67,428	350,263
法人税等合計	590,950	86,035
少数株主損益調整前当期純利益	1,241,801	1,209,071
少数株主利益	12,189	12,667
当期純利益	1,229,612	1,196,403

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,241,801	1,209,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386,812	12,722
為替換算調整勘定	57,358	55,908
その他の包括利益合計	1,444,171	1,68,630
包括利益	1,685,972	1,277,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,671,438	1,262,307
少数株主に係る包括利益	14,534	15,393

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	2,293,355	6,148,053	975,118	14,600,490
当期変動額					
剰余金の配当			398,522		398,522
当期純利益			1,229,612		1,229,612
自己株式の取得				331,374	331,374
自己株式の消却		425,340		425,340	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		425,340	831,089	93,965	499,715
当期末残高	7,134,200	1,868,015	6,979,142	881,152	15,100,205

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,992	72,558		203,550	8,990	14,405,930
当期変動額						
剰余金の配当						398,522
当期純利益						1,229,612
自己株式の取得						331,374
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	386,812	55,013		441,826	14,534	456,360
当期変動額合計	386,812	55,013		441,826	14,534	956,076
当期末残高	255,820	17,544		238,275	23,525	15,362,006

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,868,015	6,979,142	881,152	15,100,205
当期変動額					
剰余金の配当			389,394		389,394
当期純利益			1,196,403		1,196,403
自己株式の取得				482,093	482,093
自己株式の消却		68,015	364,084	432,100	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		68,015	442,924	49,993	324,915
当期末残高	7,134,200	1,800,000	7,422,066	931,145	15,425,120

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	255,820	17,544		238,275	23,525	15,362,006
当期変動額						
剰余金の配当						389,394
当期純利益						1,196,403
自己株式の取得						482,093
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,722	53,182	82,927	17,022	15,393	1,629
当期変動額合計	12,722	53,182	82,927	17,022	15,393	323,286
当期末残高	268,542	35,637	82,927	221,252	38,918	15,685,292

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,832,752	1,123,035
減価償却費	496,743	487,975
貸倒引当金の増減額 (は減少)	102	1,485
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,518	67
退職給付引当金の増減額 (は減少)	33,016	1,429,389
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	1,482,353
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,764	22,709
受取利息及び受取配当金	31,009	42,402
支払利息	763	5,575
国庫補助金	98,657	-
固定資産圧縮損	98,657	-
固定資産売却損益 (は益)	66,963	1,382
固定資産除却損	650	345
売上債権の増減額 (は増加)	807,235	1,121,561
たな卸資産の増減額 (は増加)	164,547	213,344
仕入債務の増減額 (は減少)	34,931	26,894
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	84,552
未払消費税等の増減額 (は減少)	29,444	26,814
その他	15,262	36,514
小計	1,670,031	2,456,707
利息及び配当金の受取額	31,009	42,402
利息の支払額	1,408	5,046
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	169,158	931,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,474	1,562,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,745,131	1,325,650
有形固定資産の売却による収入	106,982	1,799
無形固定資産の取得による支出	10,408	89,739
補助金の受取額	98,657	-
保険積立金の積立による支出	68,336	-
保険積立金の解約による収入	23,252	-
その他	4,957	13,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,599,940	1,426,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	290,000
自己株式の取得による支出	331,374	482,093
配当金の支払額	397,433	387,215
リース債務の返済による支出	2,327	937
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,865	160,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,802	53,596
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	510,202	28,594
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,865	3,074,067
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,074,067	1 3,102,662

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社6社は全て連結されております。

主要な連結子会社

(株)小野測器宇都宮

オノエンタープライズ(株)

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。

製品・半製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

.....定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る負債が1,611,149千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が82,927千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を平成27年4月1日(予定)を効力発生日として吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の要旨

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

(2) 企業結合予定日(効力発生予定日)

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社小野測器を存続会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

(前連結会計年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。

(当連結会計年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	98,657千円	98,657千円

3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
コミットメントライン総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入金実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	1,491,030千円	1,573,728千円
賞与引当金繰入額	19,121千円	22,804千円
退職給付費用	89,740千円	86,335千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,306千円	22,709千円
減価償却費	96,798千円	92,207千円
研究開発費	1,356,058千円	1,446,926千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	38,706千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	1,382千円
土地	28,257千円	千円
計	66,963千円	1,382千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	千円	172千円
工具、器具及び備品	650千円	172千円
計	650千円	345千円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,356,058千円	1,446,926千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	443,224千円	38,978千円
組替調整額	356千円	
税効果調整前	443,580千円	38,978千円
税効果額	56,767千円	26,256千円
その他有価証券評価差額金	386,812千円	12,722千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	57,358千円	55,908千円
その他の包括利益合計	444,171千円	68,630千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,000		1,000	28,000

(変動事由の概要)

発行済株式(普通株式)の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,280	758	1,000	2,039

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は、市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	267,193	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月18日
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	131,329	5.00	平成25年6月30日	平成25年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,607	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,000		14,500	13,500

(変動事由の概要)

発行済株式(普通株式)の減少は、平成26年3月18日付で実施した自己株式1,000千株の消却によるもの、および平成26年7月1日付で実施した2株を1株にする株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,039	500	1,521	1,018

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は、市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は平成26年3月18日付で実施した自己株式1,000千株の消却によるもの、および平成26年7月1日付で実施した2株を1株にする株式併合によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	259,607	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	129,786	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年6月30日であるため、平成26年7月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249,626	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	3,074,067千円	3,102,662千円
現金及び現金同等物	3,074,067千円	3,102,662千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

外貨建ての営業債権については、為替の変動による市場リスクに晒されておりますが、規程に従い、為替予約を利用してヘッジすることとしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的には僅少であります。

有利子負債のうち、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。固定金利としているため、金利の変動リスクには晒されておられません。

また、営業債務、有利子負債は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、為替の変動及び金利の変動による市場リスクに晒されておりますが、社内の規程に従い、担当部門において執行・管理されております。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,074,067	3,074,067	
(2) 受取手形及び売掛金	3,333,147	3,333,147	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,348,851	1,348,851	
資産計	7,756,065	7,756,065	
(1) 支払手形及び買掛金	1,343,388	1,343,388	
(2) 長期借入金	1,250,000	1,244,573	5,426
負債計	2,593,388	2,587,961	5,426

1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,102,662	3,102,662	
(2) 受取手形及び売掛金	2,301,304	2,301,304	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,389,128	1,389,128	
資産計	6,793,095	6,793,095	
(1) 支払手形及び買掛金	1,320,166	1,320,166	
(2) 長期借入金	1,960,000	1,961,541	1,541
負債計	3,280,166	3,281,707	1,541

1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
投資有価証券		
優先株式	18,400	18,400
非上場株式	5,287	5,746
計	23,687	24,146

優先株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,073,353			
受取手形及び売掛金	3,333,147			
計	6,406,500			

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,101,653			
受取手形及び売掛金	2,301,304			
計	5,402,958			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,000	290,000	290,000	190,000	190,000

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	540,000	540,000	440,000	440,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,337,493	1,004,251	333,241
小計	1,337,493	1,004,251	333,241
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	11,357	12,286	928
小計	11,357	12,286	928
合計	1,348,851	1,016,537	332,313

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 優先株式、非上場株式(連結貸借対照表計上額23,687千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,384,607	1,011,065	373,542
小計	1,384,607	1,011,065	373,542
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	4,520	6,770	2,250
小計	4,520	6,770	2,250
合計	1,389,128	1,017,835	371,292

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 優先株式、非上場株式(連結貸借対照表計上額24,146千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について356千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、合理的な反証が得られない限り時価の回復可能性がないものとみなし減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、退職一時金制度、および、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ．退職給付債務	1,601,970
ロ．未認識数理計算上の差異	172,581
ハ．退職給付引当金(イ+ロ)	1,429,389

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ．勤務費用	62,835
ロ．利息費用	24,800
ハ．数理計算上の差異の費用処理額	641
ニ．過去勤務債務の費用処理額	12,655
ホ．その他	120,444
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	221,376

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用のうち、退職一時金制度に係るものは「イ.勤務費用」に計上しております。

2 「ホ.その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

0.98%

ハ．数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定拠出年金及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,415,025	千円
勤務費用	67,539	"
利息費用	13,867	"
数理計算上の差異の発生額	28,083	"
退職給付の支払額	58,294	"
退職給付債務の期末残高	1,410,055	"

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,410,055	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,410,055	"
退職給付に係る負債	1,410,055	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,410,055	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	67,539	千円
利息費用	13,867	"
数理計算上の差異の費用処理額	15,769	"
確定給付制度に係る退職給付費用	97,176	"

(4) 退職給付費用に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	128,728	千円
合計	128,728	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.98%
-----	-------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	186,944	千円
退職給付費用	21,023	"
退職給付の支払額	6,941	"
為替換算差額	66	"
退職給付に係る負債の期末残高	201,093	"

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	201,093	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,093	"
退職給付に係る負債	201,093	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,093	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	21,023	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は104,593千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	513,114千円	
退職給付に係る負債		575,016千円
役員退職慰労引当金	51,308千円	59,412千円
投資有価証券評価損	171,623千円	171,623千円
たな卸資産評価損	15,325千円	12,353千円
未払事業税	56,751千円	4,798千円
未払事業所税	10,489千円	10,168千円
減価償却超過額	2,167千円	1,586千円
賞与引当金	22,671千円	21,283千円
環境対策引当金	5,610千円	5,610千円
その他	30,754千円	42,839千円
繰延税金資産小計	879,816千円	904,692千円
評価性引当額	589,354千円	217,534千円
繰延税金資産合計	290,462千円	687,157千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	76,492千円	102,749千円
子会社の留保利益金	4,337千円	4,633千円
繰延税金負債合計	80,830千円	107,383千円
繰延税金資産の純額	209,631千円	579,774千円

(注)前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	129,347千円	85,438千円
固定資産 - 繰延税金資産	80,284千円	494,335千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.00%	38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	0.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	0.56%
住民税均等割	1.11%	1.83%
評価性引当額の増減	1.89%	35.20%
税額控除	2.22%	11.54%
法人税等還付税額	3.83%	
その他	1.24%	0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.24%	7.66%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.00%から35.58%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,761千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,761千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,670,416	7,842,453	12,512,869	13,348	12,526,218		12,526,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				130,224	130,224	130,224	
計	4,670,416	7,842,453	12,512,869	143,572	12,656,442	130,224	12,526,218
セグメント利益	622,139	1,080,713	1,702,852	11,662	1,714,515	8,127	1,706,387
セグメント資産	6,606,853	9,916,136	16,522,990	49,559	16,572,550	4,409,530	20,982,080
その他の項目							
減価償却費	195,188	301,518	496,707	36	496,743		496,743
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	576,734	1,269,061	1,845,796		1,845,796		1,845,796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 8,127千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,706,208	7,729,369	12,435,577	13,489	12,449,066		12,449,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				128,034	128,034	128,034	
計	4,706,208	7,729,369	12,435,577	141,523	12,577,101	128,034	12,449,066
セグメント利益	676,495	409,601	1,086,097	6,502	1,092,599	4,150	1,088,448
セグメント資産	6,307,095	11,019,777	17,326,872	42,136	17,369,008	4,820,776	22,189,784
その他の項目							
減価償却費	180,500	307,265	487,766	209	487,975		487,975
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	233,826	1,706,938	1,940,765	478	1,941,244		1,941,244

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 4,150千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,814,202	1,881,706	489,821	50,929	289,558	12,526,218

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	1,722,937	特注試験装置及びサービス 計測機器

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,304,172	2,325,835	735,928	56,188	26,942	12,449,066

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	1,471,374	特注試験装置及びサービス計測機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,181.67円	1,253.58円
1株当たり当期純利益金額	93.42円	92.85円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.65円減少しております。

- 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,362,006	15,685,292
普通株式に係る純資産額(千円)	15,338,481	15,646,373
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	23,525	38,918
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	13,500
普通株式の自己株式数(千株)	1,019	1,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,980	12,481

5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,229,612	1,196,403
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,229,612	1,196,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,162	12,885

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

平成27年3月5日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2) 自己株式消却に関する内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	500,000株
	消却前の発行済株式総数に対する割合 3.70%
消却予定日	平成27年3月18日
消却後の発行済株式総数	13,000,000株(予定)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	290,000	540,000	0.509	
1年以内に返済予定のリース債務	937	881		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	960,000	1,420,000	0.613	平成28年3月～ 平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,175	293		平成28年1月～ 平成28年4月
その他有利子負債				
合計	1,252,112	1,961,175		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	540,000	440,000	440,000	
リース債務	293			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,061,399	5,873,465	9,134,846	12,449,066
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	847,381	432,350	811,624	1,123,035
四半期(当期)純利益金額 (千円)	561,334	324,935	578,484	1,196,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.24	25.03	44.66	92.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	43.24	18.21	19.65	48.72

(注)平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,300	2,372,736
受取手形	408,212	344,360
売掛金	¹ 2,860,170	¹ 1,862,318
商品及び製品	360,339	352,259
仕掛品	1,105,120	1,328,181
原材料及び貯蔵品	347,430	387,413
繰延税金資産	89,711	48,583
短期貸付金	¹ 18,416	¹ 9,575
その他	¹ 54,925	¹ 155,468
貸倒引当金	-	1,485
流動資産合計	7,711,626	6,859,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 3,838,829	³ 4,779,439
構築物	51,385	64,426
機械及び装置	263,102	692,460
工具、器具及び備品	152,838	226,060
土地	5,847,392	5,917,632
建設仮勘定	451,711	311,471
有形固定資産合計	10,605,260	11,991,490
無形固定資産		
ソフトウェア	35,571	79,984
リース資産	2,012	1,119
電話加入権	12,072	12,072
その他	5,370	5,443
無形固定資産合計	55,026	98,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367,251	1,407,528
関係会社株式	217,658	217,658
従業員に対する長期貸付金	825	324
繰延税金資産	73,671	369,631
敷金及び保証金	37,669	36,762
保険積立金	172,233	177,617
投資その他の資産合計	1,869,309	2,209,522
固定資産合計	12,529,596	14,299,632
資産合計	20,241,222	21,159,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	59,578	47,930
買掛金	1 1,627,952	1 1,616,068
1年内返済予定の長期借入金	2 290,000	2 540,000
リース債務	937	881
未払金	79,685	615,227
未払費用	1 255,847	1 298,188
未払消費税等	64,664	-
未払法人税等	618,162	19,545
前受金	34,976	98,915
預り金	75,361	96,703
賞与引当金	38,849	37,681
設備関係支払手形	33,431	11,041
流動負債合計	3,179,447	3,382,183
固定負債		
長期借入金	2 960,000	2 1,420,000
リース債務	1,175	293
退職給付引当金	1,242,444	1,281,326
役員退職慰労引当金	124,472	144,582
環境対策引当金	15,768	15,768
その他	4,100	4,100
固定負債合計	2,347,960	2,866,070
負債合計	5,527,407	6,248,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金		
資本準備金	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金	68,015	-
資本剰余金合計	1,868,015	1,800,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,336,931	6,639,194
利益剰余金合計	6,336,931	6,639,194
自己株式	881,152	931,145
株主資本合計	14,457,994	14,642,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,820	268,542
評価・換算差額等合計	255,820	268,542
純資産合計	14,713,814	14,910,791
負債純資産合計	20,241,222	21,159,045

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 11,932,083	1 11,671,326
売上原価	6,202,284	6,142,193
売上総利益	5,729,799	5,529,132
販売費及び一般管理費	2 4,311,266	2 4,687,231
営業利益	1,418,533	841,900
営業外収益		
受取利息	467	433
受取配当金	1 134,747	1 84,083
賃貸収入	1 190,544	1 184,840
還付加算金	26,325	-
経営指導料	1 11,608	1 8,400
その他	30,261	18,393
営業外収益合計	393,954	296,150
営業外費用		
支払利息	763	5,662
売上割引	21,203	22,885
賃貸収入原価	140,223	122,702
支払手数料	16,471	15,283
その他	2,631	2,540
営業外費用合計	181,293	169,075
経常利益	1,631,195	968,975
特別利益		
国庫補助金	98,657	-
固定資産売却益	66,963	-
特別利益合計	165,620	-
特別損失		
投資有価証券評価損	356	-
固定資産除却損	650	292
固定資産圧縮損	98,657	-
特別損失合計	99,664	292
税引前当期純利益	1,697,151	968,683
法人税、住民税及び事業税	648,521	194,029
法人税等還付税額	70,163	-
法人税等調整額	78,861	281,089
法人税等合計	499,496	87,059
当期純利益	1,197,654	1,055,742

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	493,355	2,293,355	5,537,799	5,537,799
当期変動額						
剰余金の配当					398,522	398,522
当期純利益					1,197,654	1,197,654
自己株式の取得						
自己株式の消却			425,340	425,340		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	425,340	425,340	799,132	799,132
当期末残高	7,134,200	1,800,000	68,015	1,868,015	6,336,931	6,336,931

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	975,118	13,990,236	130,992	130,992	13,859,244
当期変動額					
剰余金の配当		398,522			398,522
当期純利益		1,197,654			1,197,654
自己株式の取得	331,374	331,374			331,374
自己株式の消却	425,340	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			386,812	386,812	386,812
当期変動額合計	93,965	467,758	386,812	386,812	854,570
当期末残高	881,152	14,457,994	255,820	255,820	14,713,814

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	68,015	1,868,015	6,336,931	6,336,931
当期変動額						
剰余金の配当					389,394	389,394
当期純利益					1,055,742	1,055,742
自己株式の取得						
自己株式の消却			68,015	68,015	364,084	364,084
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	68,015	68,015	302,263	302,263
当期末残高	7,134,200	1,800,000	-	1,800,000	6,639,194	6,639,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	881,152	14,457,994	255,820	255,820	14,713,814
当期変動額					
剰余金の配当		389,394			389,394
当期純利益		1,055,742			1,055,742
自己株式の取得	482,093	482,093			482,093
自己株式の消却	432,100				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,722	12,722	12,722
当期変動額合計	49,993	184,254	12,722	12,722	196,976
当期末残高	931,145	14,642,248	268,542	268,542	14,910,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

.....定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を平成27年4月1日(予定)を効力発生日として吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の要旨

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

(2) 企業結合予定日(効力発生予定日)

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社小野測器を存続会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	62,442千円	75,817千円
短期金銭債務	418,004千円	427,226千円

2 財務制限条項

(前事業年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。

(当事業年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	98,657千円	98,657千円

4 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
コミットメントライン総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入金実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
関係会社に対する売上高	339,765千円	385,534千円
関係会社からの仕入高	1,947,493千円	2,115,908千円
関係会社との営業取引以外の取引高	298,070千円	219,939千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	1,269,061千円	1,313,407千円
賞与引当金繰入額	17,952千円	21,296千円
退職給付費用	87,204千円	84,387千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,120千円	20,110千円
研究開発費	1,353,474千円	1,446,926千円

おおよその割合

販売費	35%	36%
一般管理費	65%	64%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
子会社株式	217,658	217,658
関連会社株式		
計	217,658	217,658

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	444,772千円	455,895千円
役員退職慰労引当金	44,287千円	51,442千円
投資有価証券評価損	171,623千円	171,623千円
関係会社株式評価損	16,921千円	16,921千円
たな卸資産評価損	13,218千円	9,701千円
未払事業税	51,598千円	3,789千円
未払事業所税	7,278千円	6,995千円
賞与引当金	17,044千円	15,504千円
環境対策引当金	5,610千円	5,610千円
その他	6,291千円	17,516千円
繰延税金資産小計	778,645千円	755,000千円
評価性引当額	538,770千円	234,036千円
繰延税金資産合計	239,875千円	520,964千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	76,492千円	102,749千円
繰延税金負債合計	76,492千円	102,749千円
繰延税金資産の純額	163,382千円	418,214千円

(注)前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	89,711千円	48,583千円
固定資産 - 繰延税金資産	73,671千円	369,631千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.00%	38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.67%	2.56%
住民税均等割	1.05%	1.84%
評価性引当額の増減	1.95%	33.60%
税額控除	2.4%	13.13%
法人税等還付税額	4.13%	
その他	1.42%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.43%	8.99%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.00%から35.58%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,537千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,537千円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

平成27年3月5日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2) 自己株式消却に関する内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	500,000株
	消却前の発行済株式総数に対する割合 3.70%
消却予定日	平成27年3月18日
消却後の発行済株式総数	13,000,000株(予定)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物 (注)1	3,838,829	1,182,433		241,823	4,779,439	5,482,548
	構築物 (注)1	51,385	20,232		7,192	64,426	322,474
	機械及び装置 (注)1	263,102	522,733	172	93,203	692,460	1,509,914
	工具、器具及び備品 (注)1	152,838	162,309	132	88,956	226,060	1,827,400
	土地 (注)1	5,847,392	70,239			5,917,632	
	建設仮勘定 (注)1	451,711	311,471	451,711		311,471	
	計	10,605,260	2,269,420	452,015	431,174	11,991,490	9,142,338
無形固定資産	ソフトウェア (注)1	35,571	65,521		21,109	79,984	
	リース資産	2,012			892	1,119	
	電話加入権	12,072				12,072	
	その他	5,370	577		503	5,443	
	計	55,026	66,098		22,505	98,619	

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	宇都宮新実験棟	1,123,275 千円
構築物	宇都宮新実験棟 (アスファルト舗装他)	20,232 千円
機械及び装置	宇都宮新実験棟 (排ガス測定装置他)	457,165 千円
工具、器具及び備品	宇都宮新実験棟 (マイクロストセンサ他)	75,933 千円
土地	宇都宮センター隣接土地	70,239 千円
建設仮勘定	宇都宮新実験棟工事	309,191 千円
ソフトウェア	見積作成画面開発	8,800 千円
	人事システム	4,170 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金		1,485		1,485
賞与引当金	38,849	37,681	38,849	37,681
役員退職慰労引当金	124,472	20,110		144,582
環境対策引当金	15,768			15,768

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.onosokki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月13日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月14日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月17日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年10月31日) 平成26年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日) 平成26年12月4日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年1月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月13日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小野測器の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小野測器が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。